



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 東京区後楽1-7-12
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

令和3年度連盟第3回理事会を開催

全市連は11月15日(月)、令和3年度第3回理事会を東京都江東区東陽町・ホテルイースト21東京で開催した。出席は理事37名(Web参加15名を含む)・監事計2(うちWeb参加1名)の計39名。また、林野庁木材産業課の齋藤健一課長、高木望課長補佐及び業務課の善行宏企画官に御出席頂いた。

【会長挨拶】

西垣会長は、開会あいさつで「久しぶりに対面で理事会が開催できたことに感謝。午前中に林野庁を表敬訪問し、天羽長官、織田次長、森林政部長にお会いして政策提言を行った。」

ウッドショックの危機に際して木材市場が懸命に安定供給に努力した結果、川中・川下の隅々まで原木や製品をお届けでき、透명한価格価格形成機能によって山元への利潤還元がいささかなりとも図られサプライチェーンを復活できたことは、流通の要として木材市場が大きく評価されている。全国の木材市場の皆様にも感謝申し上げる。しかし国産材がこれからは安定供給を続けて行くには、我が国の資源を我が国で利用するという基本的

な姿を消費者に知っていただく必要がある。全市連主催の木材アドバイザー養成講習会では既に880名もの有資格者に世の中に送り出しているの、消費者に木材を正しく説明していただければ大きな力になる。



「理事会の様子1」

2050年のカーボンニュートラル実現に森林・林業分野が貢献する為には、我が国の山林を循環型資源であると言える状態にしなければならぬ。間伐のみならず主伐・再造林・育林と木材利用を組み合わせた体制への移行が必要。重要な二酸化炭素吸収源である我が国の森林に対し適切な間伐と共に植林に真剣に取

組むことは、将来の世代に対する我々の大きな責任。林野庁では森林・林業基本計画の策定、木材利用促進法の改正等重要な政策を推進されている。我々もこれらの政策に積極的に協力し、山元に利益が還元され再生産可能な林業・木材産業の仕組みが構築されることを期待。また、真の国産材時代を構築するには原木の供給量確保が極めて重要、国有林におかれども機動的な対応をお願いしたい。」等と述べた。

【林野庁挨拶・情報提供】

齋藤健一木材産業課長から、「木材価格高騰の中、原木・製品の安定供給に御尽力いただき御礼申し上げます。今年度は森林・林業基本計画の策定や木材利用促進法の改正があり、節目の年となる。我が国は本年4月に2030年の温室効果ガスの削減量の目標を46%に拡大。森林吸収量の目標も2013年度総排出量比2.7%に引き上げた。2050年カーボンニュートラル達成に、森林・林業は吸収源・貯蔵庫として貢献するほか、木材は鉄などに比べて省エネ資材であり、木質バイオマスは化石燃料等を代替し排出削減に貢献する。目標実現に貢献するには、基本計画に基づき、林業イノベーション等に取り組み、間伐や再造林等の森林整備、建築物等における木材利用の拡大等を図ることが不可欠。森林環境譲与税は都市部にも譲与されるので木造建築にも使ってほしい。」

輸入木材等の需給変動への対応として、短期的には木材需給の把握と正確な情報共有、中期的には国産材製品の供給量増大、競争力強化、原木の供給量増大

が重要。これにより基本計画の国産材供給量目標年間4,200万mを旨す。等のご挨拶と情報提供を頂いた。善行宏業務課企画官から、「全国の森林管理局で国有林材供給調整検討委員会を設置。四半期毎に開催し、適時適切な国有林材の供給ができるよう取組んでいる。各森林管理局では、本年の上半年は、過去2年に比べて相当量の立木販売を年度前半に前倒しした。例年と比較しても5割程度の増量。樹木採取権制度は、現在、全国で10か所の全ての採取区の指定の公告が終了。大半の採取区で本年度内に樹木採取権者が決定する見通し。引き続き地域の実情に応じた適確な国有林材の供給ができるよう、地域の林業・木材産業関係者との情報共有・意見交換に努めたい。全市連会員の皆様方にも各森林管理局等との対話をお願い申し上げます。」等のご挨拶とご説明を頂いた。



「理事会の様子2」

【質疑・意見交換】

林野庁の説明に関連し、質疑・意見交

換を行った。主な項目としては、①国有林の伐採と販売方法、②製材の乾燥を委託する場合のJAS認証の可能性、③インボイス制度の円滑な導入、④国産材を使用する中小工務店への支援、⑤サプライチェーンにおける市場の役割等

【情勢報告・業務運営】

事務局より配布資料に基づき次の事項について報告し、ご了解を頂いた。

- ①第49回JAS展実施状況、②効率的なサプライチェーンの構築支援事業、③「原木部会」「製品部会」報告、④政策提言(林野庁表敬)、⑤木材建材ウィークリーの特集記事、⑥林業木材産業関係税制及び金融についての要望、⑦木材アドバイザー養成講習会、⑧改正木材利用促進法関連、⑨令和2年木材需給表、⑩令和4年度予算概算要求関連、⑪適格請求書保存方式(インボイス制度)導入

【原木部会と製品部会の報告】

10月18日に開催した「原木部会」と「製品部会」の議事概要を山下薫原木部会長(真庭木材市売(株))と多田啓製品部会長(株)アサモクが報告した。

(1)原木部会の概要

①業況と対応…外材代替材としてヒノキ並材原木価格が上昇。他方、役物・大径材は低迷。□合板需給がひっ迫、スギの動向を注視。□木材価格上昇で山側の出材意欲は高いが、担い手不足のため大幅な増産は困難。□木材市場は情報を川上・川下に発信し、需要にマッチした出材を促進。□中小製材所の状況を考慮し原木を供給等。

②見通し…全国的に価格が下がる地域が見られるようになった等。

③国産材の安定供給に向けた課題と要望・提案…□山元への利益還元のため役物・A材の価値を見出せる木材需要創出を期待。□地域の中小製材所・流通・工務店への支援。□地域の行政や地元企業と連携した県産材による大型木造施設建設。□素材生産、製材所、物流の担い手育成。□インフラ整備。□民有林集約化の迅速化。□長期的な投資や安定雇用ができるような木材価格と循環型資源利用の実現。□森林環境税を活用した都市部での木材利用。□インボイス制度導入に向けた支援。

(2)製品部会の概要

①業況と対応…価格高騰時に中小工務店への製品提供に配慮。集荷に注力、品不足の解消に努力し需給調整機能を發揮。□問屋や買方に外材輸入や国産材産地の情報を発信し需給円滑化に努力。□価格高騰時に木材市場の製品のストック機能が需給調整に貢献等。

②見通し…価格は今後弱含み、針葉樹合板は不足感が続く見通し。今後は樹種毎での品不足が継続か等。

③国産材の安定供給に向けた課題と要望・提案…□木が見える建築物の普及や需要開発への取組。□木材市場の木材ストック機能(保管施設等)や需給調整機能(情報発信等)の強化。□国産材を利用する中小製材工場、流通業者、中小工務店への人材育成や施設整備。□国産材を横架材として利用するための研究開発。□山元へ利益還元し、製材所や流通も経営が成り立つ木材価格の実現。□林業・木材産業関係者が協力して消費者向けの木材利用を宣伝。□国産材の安定供給

給の拡大には川下の利用のコミットが必要。

(3)原木部会・製品部会共通

○サプライチェーンにおける木材市場の役割

□需給情報を川上・川下に伝え、量的・質的な需給をコーディネート。□山の見積もり、造材方法の相談、原木の価値向上を図り山元へ利潤還元、林業の採算性向上を支援。□森林所有者、素材生産者、製材所、設計士等と連携して地域の公共施設の建設や住宅建設における県産材利用を促進。□地域の中小製材工場等にも木材を供給。□地域のコーディネーターとしてメーカーを組み合わせてより低コストで商品を提供、中小製材所や中小素材生産業者をとりまとめ需要量を確保、木材の特性に基づきより良い樹種、使い方や挽き方を助言。□製品市場の商品のストック機能による需給調整への貢献。

□透明な価格形成機能は製材工場と住宅会社との取引に指標を提供。□木材市場は相場の過剰な変動は来さないよう配慮し、中小工務店等に材を提供。□製品の適正価格の形成を通じて山元への利益還元や国産材の安定供給に貢献。□木材アドバイザー有資格者の活躍を通じた木材利用の促進等。

その他

以下について提案・報告し、了承された。

①次期総会の日程案については、令和4年5月20日(金)に熊本市で開催を予定

②次回理事会の日程案については、令和4年3月14日(月)を予定

○伊藤正雄理事(株)大阪木材相互市場から、2025年に開催される大阪・関

西万博における木材利用の取組について紹介された。大阪関西万博で国産材を発信したい。基本計画の構想は、パビリオンの周囲のリンクを木材で作ること。全国から木材を集め、コストダウンを図り建設する。直径80cm、長さ9mの柱を約2,200本使用し、合計34,000㎡の木材を使用する計画。万博の終了後は木材をリユースするのが基本コンセプト。

【講演会】

議事終了後、小島裕章林野庁木材利用課長に「これからの木材利用」をテーマに「ウッド・チェンジ」と題して御講演頂いた。概要は次の通り。



「講演会の様子」

1. 木材利用の意義

○2050年カーボンニュートラルへの森林・木材の貢献

・森林はCO2を吸収し、木造建築物は一定期間炭素を固定する。2018年の森林吸収量実績は約4,700万t、CO2(うち木材分は約400万t

1 CO2

- ・木材は他の資材に比べて製造時のエネルギー消費が少ない。木造住宅は非木造に比べて建築時の床面積当たりのCO2排出量が約3/5。
- ・木質バイオマスは化石燃料代替エネルギーであり代替効果は約400万t-CO2。

- 社会的課題解決に向けた効果
- ・SDGsにおける目標の達成に貢献
- ・地域の活性化や雇用創出等による地方創生の実現に寄与
- ・木材を利用したオフィス空間による生産性の向上(働き方改革)。
- ビジネス面における効果
- ・構法等の工夫による低コスト・短工期
- ・木材利用による付加価値の創出

2. 公共建築物を中心とした木材利用の取組

- 平成22年の「公共建築物等木材利用促進法」の施行後、低層の公共建築物の木造率は17.9%から令和元年度には28.5%に増加
- 新たな木材製品・技術の開発、建築基準制度の合理化
- 森林を活かす都市の木造化推進議員連盟の設立

3. 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

- 「木材利用促進の日(10月8日)」、「木材利用促進月間(10月)」の法定化
- 基本方針等の対象を公共建築物から建築物一般に拡大
- 「建築物木材利用促進協定」制度の創設・協定の形態 ①2者協定 ②国又は

地方公共団体と建築主、③3者協定 ④国又は地方公共団体、建築主、林業・木材産業事業者・建築事業者等、⑤都市・山村連携型1都市の自治体、山村の自治体、建築主、林業・木材産業事業者等

4. これからのウッド・チェンジ

○経済・建築・木材供給関係団体など川上から川下までの幅広い関係者が一堂に参画する官民協議会「ウッド・チェンジ協議会」を立上げ。

○みんなでウッド・チェンジして森林の持続的なサイクルを！ 植える、育てる、収穫する、適材適所で使う。

令和3年度第2回正副会長・支部長会議を開催

当連盟は11月15日(月)、理事会開催直前にホテルイースト21東京において、令和3年度第2回の正副会長・支部長会議を開催した。出席正副会長・支部長は9名(うちWeb参加は4名)。会議では西垣泰幸会長の挨拶の後、最近の情勢報告、各地の需給・市況報告、次期総会日程及び次回理事会日程等を議論した。合法木材事業者等認定審査委員会も開催され新規・継続分の審査が行われた。

林野庁長官、次長、林政部長を表敬

11月15日(月)、正副会長・支部長会議開催前に西垣泰幸会長を始め副会長・支部長等6名で林野庁を訪れ、天羽隆長官、織田中央次長、森重樹林政部長を表敬訪問し、政策提言を手交して親しく懇談させていただいた。懇談では、国産材の

安定供給の拡大を実現するために関係者が行うべき努力、温暖化対策としての再造林の重要性や国産材利用の意義等について意見交換を行った。



「天羽長官表敬1」



「天羽長官表敬2」

政策提言は、国産材の安定供給拡大に向けた木材市場のストック機能や需給調整機能の強化への支援、中小製材所・工務店の担い手育成、木材の良さが見える

ような木材需要の拡大、非住宅分野での木材需要の拡大、木材の合理的仕訳による森林資源の有効活用と最大価値化の実現、山元への利益還元拡大、機械・設備への投資や若者の安定雇用が可能となる木材価格の実現と循環型資源利用の実現、適宜・適切な国有木材販売等。

全国優良木材展示会―東海木材相互市場

山根初造氏(ヒノキ造林木)に農林水産大臣賞

当連盟主催の全国優良木材展示会が11月19日(金)、東海木材相互市場・大口市場(鈴木和雄社長)で開催された。

来賓は、林野庁木材産業課齋藤健一課長、中部森林管理局上練三局長及び愛知県農林水産部林務課平山一木課長ほか。

出品材は、国有林材(木曾ヒノキ材、人工林ヒノキ材等)約2000m<sup>2</sup>及び民有林材合せて約3,000m<sup>2</sup>。

開会に当たり全市連の西垣泰幸会長(西垣林業会長)が、「本展示会は、全国の優良木材のPRと需要拡大のため全市連が長年にわたり、関係各位の御協力のもとに開催。本年は外材の代替材として国産材への期待感をもたらしたが、真の国産材時代を標榜するには、安定供給のみならず、国産材の需要拡大を急がねばならない。国の法律改正等の政策を通じて、品質・性能が優れ、美しい優良材が商業施設等の民間建築物に使用され、優良木材の需要拡大が図られることを期待する。」旨の挨拶を行った。林野庁齋藤木材産業課長等から入賞者に農林水産大臣賞、林野庁長官賞等を贈呈した。午後

には、上中部森林管理局長からご挨拶を頂き、天然木曾ヒノキの競りが行われた。民有林材の審査結果は、次のとおり(敬称略)。

▽農林水産大臣賞 山根初造(ヒノキ造林木160年生、60cm、7m)▽林野庁長官賞 松野勝久、大富部喜彦▽愛知県知事賞 丸晃林業、本州林業(有)▽中部森林管理局局長賞 鈴木直人、守屋忍▽全木連会長賞 山一木材、栗巣屋木材▽全木連会長賞 大石寅十、金指勝悟▽全買連会長賞 鈴木敏子、土屋明人。

式典終了後は全国から集まった約120名の買方が参加し、熱気のもつた競りが行われた。農林水産大臣受賞材には



「表彰の様子」



「農林水産大臣受賞材」

70万円/m<sup>3</sup>、国有林の最高値のヒノキ天然木に50万円/m<sup>3</sup>の値がついた。

### ■第61回千葉県優良木材展示会開催

千葉県森連、千葉県木材振興協会、千葉県木材市場(協)及びちばの木認証センターは、10月21日(木)、千葉県木材市場(協)(小池正男代表理事)において千葉県優良木材展示会を開催した。

事前の審査会では、素材の部33点、製材品の部9点及び間伐材の部2点の審査が行われ、表彰式では、最優秀賞林野庁長官賞には素材の部(有)勝又木材・スギ(92cm×5m)及び製材品の部 長狭木材工業(株)・スギ(12cm×12cm×3m)が表彰された。表彰式後のセリは、多くの買方様が集まり活況を呈した。

### ■全国木材産業振興大会開催

10月14日、札幌市において第55回全国木材産業振興大会が、「つくる責任・つかう責任」―木材利用からアプローチするSDGs―をメインテーマとして開催された。大会には、全木連と全木協連合員、天羽隆林野庁長官、土屋俊亮道副知事等の来賓を含め、コロナ禍の中、全国から約300名が出席した。大会では、都市の木造化推進、森林資源の循環利用の実現等を盛り込んだ大会宣言を決議した。表彰式では、退任団团长表彰、木材産業功労者表彰、協同組合事業功績者表彰が行われ、当連盟関係者では、上地浩之氏(愛知県木連)、瀬戸亨一郎氏(大分県木協連)、野村弘氏(長野県木協連)、

中川浩之氏(三重県木連)、古場信行氏(長崎県木連)、木下恒久氏(岡山県木協連)が表彰された。



「全国木材産業振興大会」

### ■木アド講習会参加者募集

木材アドバイザー養成講習会(日本建築士会連合会CPD認定プログラム)を開催します。皆様のご参加をお待ちします。定員は東京会場で40名程度、大阪会場で40名程度です。

- (東京会場) 令和4年2月18日(金) 9:30~17:20、2月19日(土) 9:00~15:40 (於) 東京木材会館(東京都江東区新木場1丁目18-8)
  - (大阪会場) 令和4年2月25日(金) 9:30~17:20、2月26日(土) 9:00~15:40 (於) 大阪木材仲間会館(大阪府西区南堀江4丁目18番10号)
- 受講料は、25,000円(受講料、テキスト代等を含む) ▲問合先▽全日本木材市場連盟 文京区後楽1-7-12 林友ビル TEL03-3818-1290 FAX03-3818-12907 申し込み受付は12月1日以降。

### 雑記帳

1973年に第一次オイルショックが起こったときは、原油の国際価格は約4倍に高騰したという。きっかけは第4次中東戦争の勃発であった。OPECが原油の供給制限と輸出価格の大幅な引き上げを行った。原油価格の急騰は生産コストの増加や急激なインフレをもたらし、日本の高度経済成長は終わった。資源のない国の宿命を痛感し、日本は省エネへと舵を切った。

○この秋、原油価格が上昇しガソリン価格は7年ぶりの高値となっている。現在の価格高騰の原因は、各国で新型コロナウイルス対策が進み経済活動が活発化したこと、欧州等での天然ガス需要の増大、米国のシェールガスの生産停滞や石油生産地域の被害などらしい。脱炭素へのシフトにより化石燃料への投資が減少したことも関係あると言われている。産油国は新型コロナウイルス感染症が収束しないため景気の先行きが見通せず、原油の増産に慎重だ。だが国際エネルギー機関(IEA)はいち早く「原油価格に一服の兆しが出てきた」と発表し冷静な対応を促した。

○脱炭素の意識は世界的に高まったが再生エネルギーへの転換には長い年月がかかる。脱炭素を提唱しつつ、一方で産油国に原油の増産を期待するという矛盾に直面している。理想と現実の開が大きく政策の舵取りは難しいだろう。今後も矛盾を感じることはあるだろうが、脱炭素への転換は今取組まなければ将来も実現しない。息の長い仕事は林業だけではない。再造林もいま促進しなければ将来の国産材資源は期待できない。